



太平洋セメント株式会社

第27期 中間報告書

2024年4月1日 ▶ 2024年9月30日



代表取締役社長

田浦 良文

第27期中間報告書をお届けするにあたり、まずは、日頃のご支援に対しまして厚く御礼申し上げます。

当上半期のがが国経済は、為替や株価の急激な変動があったものの、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られ公共投資も堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、中東地域をめぐる情勢の緊迫化やウクライナ情勢の長期化等により、依然として経済の先行きに対する不透明感は継続しております。

また、世界経済については、米国経済は住宅着工件数に弱い動きが見られたものの、個人消費や設備投資に支えられて拡大しました。中国経済は不動産市場の停滞が続いており足踏み状態となりました。

このような状況の中で、当上半期の連結売上高は4,436億7千6百万円と前年同期に比べ251億2千1百万円の増収、連結営業利益は363億8千9百万円と前年同期に比べ186億3千7百万円の増益、連結経常利益は353億7千1百万円と前年同期に比べ152億5千6百万円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は301億9千2百万円と前年同期に比べ165億7千5百万円の

増益となりました。

今後ののがが国経済は、設備投資や個人消費の持ち直しを背景として、緩やかな回復が続くことが期待されますが、内外金融政策の影響や物価上昇の長期化等、不確実性の高い状況が続いています。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、東京を中心とする都市部の再開発工事、半導体関連工場の新設工事、リニア中央新幹線関連工事・北海道新幹線札幌延伸工事、国土強靱化対策、老朽化した社会インフラの更新など、一定の需要が見込まれております。また、能登半島における地震・豪雨をはじめとした激甚化する災害に対して、セメント供給・災害廃棄物受入を通じて、復興への迅速な貢献を行ってまいります。一方、建設現場の技能労働者不足に起因する工事進捗の遅れや工期の長期化が需要を押し下げている他、一部では工事費高騰による再開発工事の延期等も見受けられ足元は弱含みの状況が続いております。セメントの販売価格については、2025年4月出荷分よ

り現行価格+2,000円／屯以上の価格改定をお願いしており、引き続き販売価格の適正化を進めてまいります。

米国経済については、堅調な個人消費に加え、インフラ投資法案に基づく公共投資の本格化や2028年開催予定のロサンゼルスオリンピック・パラリンピック関連投資等によって景気が拡大していくことが期待されますが、大統領選挙結果を受けた政策変更の影響や金融市場の動向を注視する必要があります。

このような情勢の中で、当社グループは、2024年度から2026年度までの3年間を実行期間とする「26中期経営計画」に取り組んでおります。本中期経営計画に沿い、持続可能な社会の実現に向けて、国内事業の再生、グローバル戦略の更なる推進、サステナビリティ経営推進とカーボンニュートラルへの貢献といった取組みを複合的に推進し、その取組みを通じて得た恩恵を広くステークホルダーと共有してまいります。

なお、中間配当金につきましては、2024年11月12日の取締役会において、1株につき40円とさせていただくことに決定いたしました。

株主の皆様におかれましては引き続き変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2024年12月

事業部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	売上高	前年同期比増減
セメント事業部門	323,564	25,188
資源事業部門	43,920	1,016
環境事業部門	32,511	5
建材・建築土木事業部門	33,576	△ 613
その他事業部門	40,584	237
小 計	474,154	25,833
調整額	△ 30,478	△ 712
合 計	443,676	25,121

事業部門別営業利益

(単位：百万円)

部 門	営業利益	前年同期比増減
セメント事業部門	26,078	18,202
資源事業部門	4,822	733
環境事業部門	2,987	△ 50
建材・建築土木事業部門	1,230	△ 651
その他事業部門	1,731	784
小 計	36,849	19,019
調整額	△ 460	△ 382
合 計	36,389	18,637

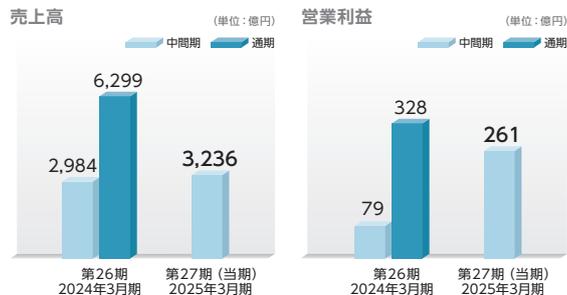
セメント事業部門

セメント国内需要は、北海道新幹線札幌延伸工事や大型再開発工事、半導体関連工場の新設工事等により一定の需要がある一方、各種コストの上昇および建設現場の人手不足に加え、大雨・台風や猛暑による工程・着工の遅延等の複合的な影響を受けた結果、全体では1,634万トンと前年同期に比べ6.0%減少しました。その内、輸入品は1万トンと前年同期に比べ186.8%増加しました。また、総輸出数量は405万トンと前年同期に比べ22.8%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、受託販売分を含め617万トンと前年同期に比べ5.0%減少しました。輸出数量は146万トンと前年同期に比べ18.6%増加しました。

米国西海岸のセメント事業は、住宅着工件数の減少や悪天候の影響等により販売数量は前年同期を下回ったものの、販売価格は前年同期を上回りました。ベトナムのセメント事業は、国内販売数量は競争激化等により前年同期を下回ったものの、輸出を含めた販売数量は前年同期を上回りました。フィリピンのセメント事業は、販売数量が前年同期並みとなりました。

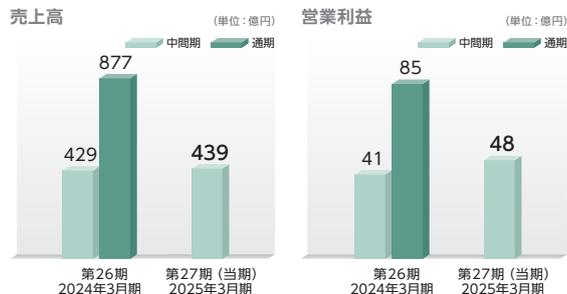
以上の結果、売上高は3,235億6千4百万円（対前年同期251億8千8百万円増）、営業利益は260億7千8百万円（同182億2百万円増）となりました。



資源事業部門

骨材事業は販売数量が全国的に減少しました。鉱産品事業はセメント用石灰石の販売数量が減少しました。土壌ソリューション事業は固化不溶化材の販売数量が減少しました。また事業全体において、各種コストアップ分の販売価格への転嫁が浸透しました。

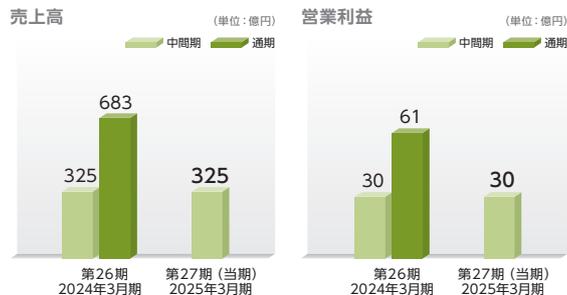
以上の結果、売上高は439億2千万円（対前年同期10億1千6百万円増）、営業利益は48億2千2百万円（同7億3千3百万円増）となりました。



環境事業部門

タンカル販売や石炭灰処理は堅調に推移したものの、石膏販売、燃料販売は低調に推移しました。また、バイオマス燃料販売は市況が改善し、能登半島の災害廃棄物処理は堅調に推移しました。

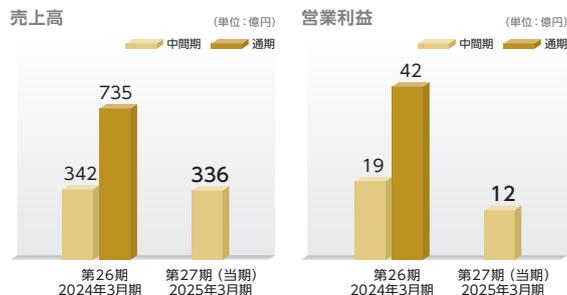
以上の結果、売上高は325億1千1百万円（対前年同期5百万円増）、営業利益は29億8千7百万円（同5千万円減）となりました。



建材・建築土木事業部門

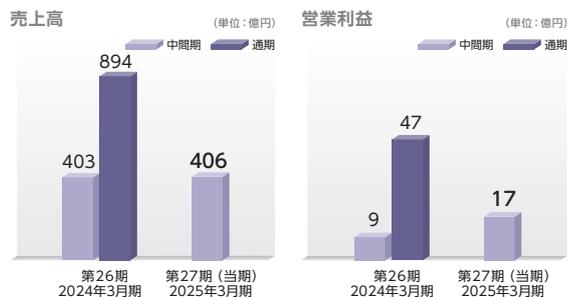
建築・土木材料の販売とシールドトンネル工事関連事業が堅調に推移したものの、地盤改良工事とALC（軽量気泡コンクリート）の販売が低調に推移しました。

以上の結果、売上高は335億7千6百万円（対前年同期6億1千3百万円減）、営業利益は12億3千万円（同6億5千1百万円減）となりました。



その他事業部門

売上高は405億8千4百万円（対前年同期2億3千7百万円増）、営業利益は17億3千1百万円（同7億8千4百万円増）となりました。



(注) 各金額については、事業部門間取引の相殺消去前の数値によっております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (2024年3月31日現在)	当中間期 (2024年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	430,289	439,388
現金及び預金	80,102	80,820
受取手形、売掛金及び契約資産	167,849	166,430
電子記録債権	38,736	34,337
商品及び製品	49,341	54,466
仕掛品	1,466	2,139
原材料及び貯蔵品	72,371	78,070
その他	20,624	23,304
貸倒引当金	△ 198	△ 179
固定資産	907,962	952,913
有形固定資産	653,910	696,701
建物及び構築物	163,748	164,310
機械装置及び運搬具	189,481	201,742
土地	158,496	163,063
その他	142,185	167,586
無形固定資産	39,084	40,386
のれん	104	83
その他	38,980	40,303
投資その他の資産	214,968	215,825
投資有価証券	132,314	131,015
退職給付に係る資産	38,906	39,022
その他	45,076	47,120
貸倒引当金	△ 1,328	△ 1,332
資産合計	1,338,251	1,392,300

科目	前期 (2024年3月31日現在)	当中間期 (2024年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	368,104	372,953
支払手形及び買掛金	94,951	83,942
電子記録債務	17,502	17,767
短期借入金	142,916	139,658
コマーシャル・ペーパー	—	27,000
未払法人税等	5,446	5,385
賞与引当金	6,502	6,547
事業撤退損失引当金	96	—
その他の引当金	322	314
その他	100,368	92,340
固定負債	373,763	356,364
社債	70,000	70,000
長期借入金	157,554	139,635
退職給付に係る負債	23,006	23,409
役員退職慰労引当金	548	492
特別修繕引当金	305	344
製品補償引当金	3,830	3,521
事業撤退損失引当金	1,769	2,009
その他の引当金	400	423
資産除去債務	10,930	11,647
その他	105,421	104,886
負債合計	741,866	729,317
純資産の部		
株主資本	497,409	523,800
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,052	50,095
利益剰余金	379,126	394,653
自己株式	△ 17,942	△ 7,122
その他の包括利益累計額	65,802	104,069
非支配株主持分	33,174	35,115
純資産合計	596,385	662,983
負債及び純資産合計	1,338,251	1,392,300

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
売上高	418,555	443,676
売上原価	333,695	338,106
売上総利益	84,860	105,570
販売費及び一般管理費	67,108	69,181
営業利益	17,752	36,389
営業外収益	6,202	3,550
営業外費用	3,838	4,567
経常利益	20,116	35,371
特別利益	902	8,335
特別損失	1,327	3,836
税金等調整前中間純利益	19,690	39,871
法人税等	5,957	8,997
中間純利益	13,734	30,873
非支配株主に帰属する中間純利益	117	681
親会社株主に帰属する中間純利益	13,617	30,192

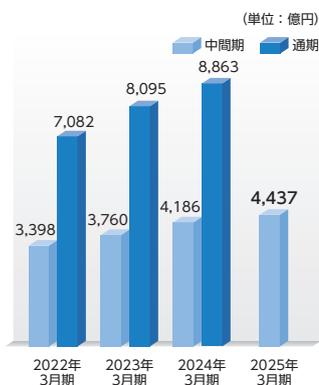
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

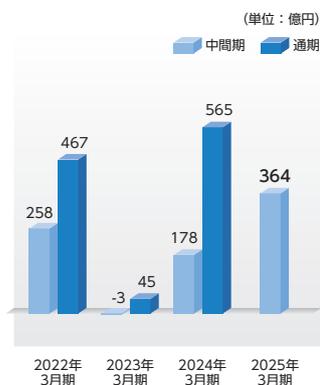
科目	前中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	54,331	41,099
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 30,230	△ 40,499
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 24,895	△ 5,575
現金及び現金同等物に 係る換算差額	2,708	4,561
現金及び現金同等物の 増減額	1,915	△ 414
現金及び現金同等物の 期首残高	70,828	71,147
その他	40	—
現金及び現金同等物の 中間期末残高	72,783	70,733

連結業績の推移

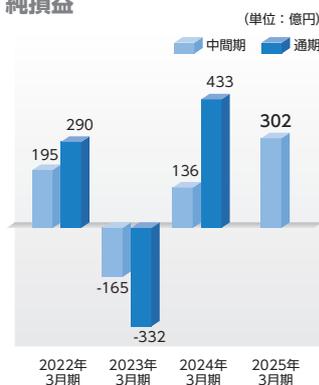
売上高



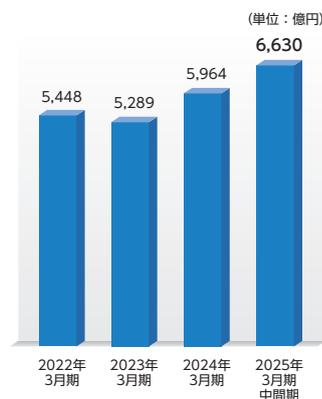
営業損益



親会社株主に帰属する 純損益



純資産



会社の概況 (2024年10月1日現在)

商号 太平洋セメント株式会社
TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

設立 1881年(明治14年)5月3日

資本金 86,174,248,572円

従業員数 連結 12,689名
単体 1,840名

グループ会社数

子会社	203社
(連結子会社)	130社
(持分法適用子会社)	5社
関連会社	102社
(持分法適用関連会社)	37社

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

当社ウェブサイト

<https://www.taiheiyo-cement.co.jp>

当社グループの主な事業内容

セメント事業部門

普通ポルトランドセメントその他各種セメント、ホワイトセメント、建材用セメント、エコセメント、セメント系固化材、生コンクリート、混和材(剤)他

資源事業部門

骨材、石灰石、寒水石、生石灰、珪石、重金属不溶化材、建設発生土処理事業他

環境事業部門

廃棄物リサイクル事業(セメント原燃料化)、排煙脱硫材、リサイクル商品、化成品、水関連事業他

建材・建築土木事業部門

コンクリート製品、建材、土木・建築工事他

その他事業部門

不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業他

当社事業所

本社	東京都文京区小石川1-1-1
中央研究所	千葉県佐倉市大作2-4-2
北海道支店	北海道札幌市中央区北四条西5-1-3
東北支店	宮城県仙台市青葉区二日町1-23
東京支店	東京都港区三田1-4-28
関東支店	群馬県高崎市八島町58-1
中部北陸支店	愛知県名古屋市中区栄2-8-12
関西四国支店	大阪府大阪市中央区備後町4-1-3
中国支店	広島県広島市中区中島町3-25
九州支店	福岡県福岡市博多区住吉1-2-25
上磯工場	北海道北斗市谷好1-151
大船渡工場	岩手県大船渡市赤崎町字跡浜21-6
熊谷工場	埼玉県熊谷市三ヶ尻5310
埼玉工場	埼玉県日高市原宿721
藤原工場	三重県いなべ市藤原町東禅寺1361-1
大分工場	大分県津久見市合ノ元町2-1

役員

取締役会長	不死原 正文
代表取締役社長	田 浦 良 文
代表取締役副社長	朝 倉 秀 明
取締役	日 高 幸 史 郎
取締役	深 見 慎 二
取締役	松 井 功
*1 取締役	小 泉 淑 子
*1 取締役	振 角 秀 行
*1 取締役	堤 晋 吾
常勤監査役	服 原 克 英
常勤監査役	苅 野 雅 博
*2 監査役	三 谷 和 歌 子
*2 監査役	青 木 俊 人

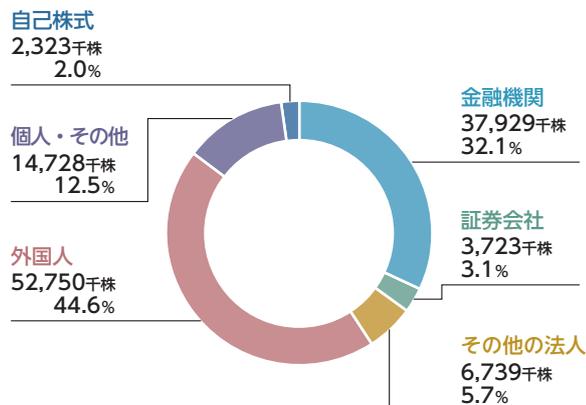
*1印は、社外取締役であります。
*2印は、社外監査役であります。

発行可能株式総数 197,730,800株

発行済株式総数 118,191,578株
 (注) 2024年5月31日に自己株式3,793,500株を消却いたしました。

株主数 46,269名

所有者別株式分布状況



(注) 千株未満および小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

大株主の状況

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	19,795	17.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	7,530	6.5
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	6,523	5.6
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,419	3.8
JP JPMSE LUX RE BARCLAYS CAPITAL SEC LTD EQ CO	2,614	2.3
JP MORGAN CHASE BANK 385864	2,546	2.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,856	1.6
MSIP CLIENT SECURITIES	1,679	1.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,628	1.4
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,604	1.4

(注) 1. 当社は、自己株式2,322,717株を保有しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 千株未満および小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 6月下旬

基準日	定時株主総会	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日

公告方法

電子公告 (<https://www.taiheiyo-cement.co.jp>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 (電話照会先)

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031
(受付時間：土日休日を除く9:00～17:00)

単元株式数 100株

単元未満株式の買取り・買増し、住所変更などの諸手続きについて

- ・単元未満株式の買取り・買増し
単元未満株式（1株～99株）をご所有の株主様は、当社に対して下記の請求を行うことができます。

- 単元未満株式の買取り（買取請求）
- 単元未満株式の数とあわせて単元株式数（100株）となる数の株式の売渡し（買増請求）

お手続きなどの詳細につきましては、株主様の口座のある証券会社にお問い合わせください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

- ・住所等の変更、配当金のお受け取り方法の指定など
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

- ・未払配当金のお支払い
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

- ・株主総会資料の書面交付請求
株主様の口座のある証券会社または三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社（株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関）へのお問い合わせ・お申出は、下記フリーダイヤルにお願いいたします。

0120-782-031
(受付時間：土日休日を除く9:00～17:00)



太平洋セメント株式会社



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採
用しています。



ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C022915